



UNIQUE
USP Japan

2020年8月22日発行 8月次版
訪日市場レポート

【市況（実績・データ）】

月次実績

- ・ 7月 訪日外客数 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計
- ・ 7月 地域別訪日市場の概況 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計
- ・ 5・6月 都道府県別外国人宿泊者数 観光庁・宿泊旅行統計調査
- ・ 7月 百貨店売上高・来店動向 日本百貨店協会

【市況（報道発表・トピックス・ニュース）】

報道発表

- ・ 文化観光推進法に基づく拠点計画及び地域計画の認定 観光庁
- ・ 観光振興事業 観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業 観光庁
- ・ 地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業 観光庁
- ・ 6月 主要旅行業者の旅行取扱状況速報 観光庁

トピックス

- ・ 国交省、海洋周辺地の訪日客増へ15事業の実施を決定 国土交通省
- ・ 日本とシンガポールのビジネス相互渡航再開、両外相が合意 JETRO

ニュース

- ・ ネット通販へのシフトが鮮明に【コロナ禍の化粧品市場】 富士経済
- ・ 日本好きな香港人が喜ぶ場所「DON DON DONKI」 レコードチャイナ
- ・ OCVB 2020年の沖縄の観光客数・消費額見通しについて 日本経済新聞
- ・ 文化庁、外国人へ日本遺産の魅力を発信 トラベルニュース
- ・ 近鉄百貨店の中国ネット販売、脱・高額で手応え 日本経済新聞

【市況（実績・データ）】 月次

7月 訪日外客数 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計 —8/21・JNTO発表—

URL：https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/200821_monthly.pdf

2020年7月 訪日外客数（JNTO推計値）

Visitor Arrivals for Jul. 2020 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2019年 7月	2020年 7月	伸率(%)	2019年 1月～7月	2020年 1月～7月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,991,189	3,800	-99.9	19,624,803	3,950,800	-79.9
韓国	South Korea	561,675	300	-99.9	4,424,333	478,100	-89.2
中国	China	1,050,420	800	-99.9	5,582,885	1,023,700	-81.7
台湾	Taiwan	459,216	100	-100.0	2,940,065	689,900	-76.5
香港	Hong Kong	216,810	20	-100.0	1,314,699	344,930	-73.8
タイ	Thailand	73,202	20	-100.0	756,797	215,360	-71.5
シンガポール	Singapore	21,716	10	-100.0	235,799	54,800	-76.8
マレーシア	Malaysia	22,957	10人未満	-100.0	260,886	74,750	-71.3
インドネシア	Indonesia	25,215	50	-99.8	241,088	69,770	-71.1
フィリピン	Philippines	37,771	50	-99.9	332,891	104,400	-68.6
ベトナム	Vietnam	40,762	600	-98.5	294,009	112,100	-61.9
インド	India	13,222	300	-97.7	106,162	22,800	-78.5
豪州	Australia	34,873	50	-99.9	361,779	142,720	-60.6
米国	U.S.A.	156,865	400	-99.7	1,031,989	214,600	-79.2
カナダ	Canada	29,285	30	-99.9	213,054	52,780	-75.2
メキシコ	Mexico	8,661	10人未満	-100.0	40,285	9,370	-76.7
英国	United Kingdom	28,928	60	-99.8	214,626	49,870	-76.8
フランス	France	34,634	80	-99.8	194,944	41,400	-78.8
ドイツ	Germany	18,593	50	-99.7	137,072	28,670	-79.1
イタリア	Italy	13,566	10	-99.9	88,334	13,160	-85.1
ロシア	Russia	9,005	10	-99.9	64,945	20,770	-68.0
スペイン	Spain	15,771	30	-99.8	67,193	11,300	-83.2
中東地域	Middle East	6,813	30	-99.6	52,883	7,110	-86.6
その他	Others	111,229	790	-99.3	668,085	168,440	-74.8

2020年7月の訪日外客数は、3,800人（前年同月比99.9%減）となり、10か月連続で前年同月を下回った。

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大により、日本において検疫強化、査証の無効化等の措置が引き続き取られていること、また、多くの国においても海外渡航制限等の措置が取られていること等が、4か月連続で、22市場全てで訪日外客数がほぼゼロに近い数字となる要因となった。

訪日外客数は前年同月比 マイナス**99.9%**、**10**カ月連続で前年同月を下回る

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に旅行需要が停滞している状況にあり、感染症の推移とともに今後の市場動向を注視していく必要がある。

【市況（実績・データ）】 月次

7月 地域別訪日市場概況 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計 —8/21・JNTO発表—

URL： https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/200821_monthly.pdf

2020年7月 訪日外客数（JNTO推計値）

Visitor Arrivals for Jul. 2020 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total		
		2019年 7月	2020年 7月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,991,189	3,800	-99.9
韓国	South Korea	561,675	300	-99.9
中国	China	1,050,420	800	-99.9
台湾	Taiwan	459,216	100	-100.0
香港	Hong Kong	216,810	20	-100.0
タイ	Thailand	73,202	20	-100.0
シンガポール	Singapore	21,716	10	-100.0
マレーシア	Malaysia	22,957	10人未満	-100.0
インドネシア	Indonesia	25,215	50	-99.8
フィリピン	Philippines	37,771	50	-99.9
ベトナム	Vietnam	40,762	600	-98.5
インド	India	13,222	300	-97.7
豪州	Australia	34,873	50	-99.9
米国	U.S.A.	156,865	400	-99.7
カナダ	Canada	29,285	30	-99.9
メキシコ	Mexico	8,661	10人未満	-100.0
英国	United Kingdom	28,928	60	-99.8
フランス	France	34,634	80	-99.8
ドイツ	Germany	18,593	50	-99.7
イタリア	Italy	13,566	10	-99.9
ロシア	Russia	9,005	10	-99.9
スペイン	Spain	15,771	30	-99.8
中東地域	Middle East	6,813	30	-99.6
その他	Others	111,229	790	-99.3

中国は、前年同月比99.9%減の800人であった。4月21日以降、中国政府外交部より海外旅行自粛の指示が出されていることから、観光客の渡航は実質的に不可能な状況が続いている。日本への直行便は、8月も引き続き大幅な運休・減便となっている。

韓国は、前年同月比99.9%減の300人であった。韓国政府による海外旅行の中止、延期を国民に要請する特別旅行注意報が8月19日まで延長されている。

台湾は、前年同月比100.0%減の100人であった。3月17日以降、台湾における日本への渡航警戒レベルが更に引き上げられたこと等に加え、台湾において、旅行業界に対する海外団体旅行取扱中止勧告が8月31日まで延長された。

各国で観光業の回復に向けた制限緩和が検討されるも、実現は厳しい状況が続く

- シンガポール・ベトナム両国に対して、日本は国際的な人の往来再開に向けた段階的措置施策へ合意。

【市況（実績・データ）】月次

5・6月 都道府県別外国人宿泊者数 観光庁・宿泊旅行統計調査 — 7/31・観光庁発表 —

URL : <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001355872.pdf>

延べ宿泊者

(万人泊)

	全 体	日本人	外国人
R2.5	779	766	13
(前年同月比)	-84.9%	-81.6%	-98.7%
R2.6 (※)	1,394	1,376	18
(前年同月比)	-69.6%	-62.0%	-98.2%

※令和2年6月の数値は第1次速報値であり、令和2年8月31日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

都道府県別外国人宿泊者数 (5月)

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	7,785,180	-84.9%
北海道	436,840	-85.5%
青森県	91,890	-77.9%
岩手県	127,040	-76.8%
宮城県	200,620	-77.8%
秋田県	48,700	-86.5%
山形県	61,100	-87.1%
福島県	403,160	-60.6%
茨城県	207,980	-61.5%
栃木県	129,120	-85.0%
群馬県	99,740	-86.3%
埼玉県	142,300	-70.1%
千葉県	394,360	-83.8%
東京都	834,740	-87.3%
神奈川県	507,670	-74.5%
新潟県	166,940	-80.6%
富山県	43,630	-88.8%
石川県	70,130	-91.6%
福井県	95,320	-71.4%
山梨県	91,350	-88.6%
長野県	155,160	-90.0%
岐阜県	82,590	-87.1%
静岡県	355,570	-81.4%

愛知県	310,450	-81.4%
三重県	123,550	-83.9%
滋賀県	77,430	-83.8%
京都府	185,720	-93.6%
大阪府	384,460	-90.4%
兵庫県	232,740	-80.9%
奈良県	25,690	-91.3%
和歌山県	65,910	-86.1%
鳥取県	46,520	-83.8%
島根県	72,040	-78.9%
岡山県	133,030	-75.4%
広島県	203,290	-81.3%
山口県	96,630	-74.0%
徳島県	32,360	-87.2%
香川県	48,200	-88.5%
愛媛県	72,540	-81.0%
高知県	38,570	-86.6%
福岡県	225,780	-86.9%
佐賀県	31,480	-88.2%
長崎県	88,050	-87.7%
熊本県	116,380	-83.3%
大分県	95,010	-86.7%
宮崎県	69,290	-81.8%
鹿児島県	117,300	-84.7%
沖縄県	146,820	-94.6%

市場別宿泊者数5月

順位	国籍（出身地）	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	アメリカ	23,230	22.2%	-96.6%
第2位	中国	9,750	9.3%	-99.6%
第3位	フィリピン	6,970	6.7%	-94.0%
第4位	ベトナム	6,830	6.5%	-88.3%
第5位	韓国	4,920	4.7%	-99.5%
第6位	インドネシア	3,250	3.1%	-96.2%
第7位	タイ	2,640	2.5%	-99.1%
第8位	インド	2,430	2.3%	-96.3%
第9位	フランス	2,200	2.1%	-98.8%
第10位	台湾	1,870	1.8%	-99.8%
第11位	英国	1,840	1.8%	-98.9%
第12位	カナダ	1,770	1.7%	-98.6%
第13位	香港	1,750	1.7%	-99.7%
第14位	ドイツ	1,510	1.4%	-98.6%
第15位	シンガポール	1,200	1.1%	-99.4%
第16位	ロシア	1,000	1.0%	-97.9%
第17位	オーストラリア	730	0.7%	-99.7%
第18位	マレーシア	570	0.5%	-99.5%
第19位	イタリア	500	0.5%	-99.4%
第20位	スペイン	450	0.4%	-99.4%
	その他	27,670	26.4%	-96.3%
	合計	104,790	100.0%	-98.8%

外国人宿泊者、6月は前年比 98.7%減少

- ① (5月) 都道府県別で
98%マイナス。
- ② (5月) 市場別では、変わ
らず1位アメリカ、2位中国。

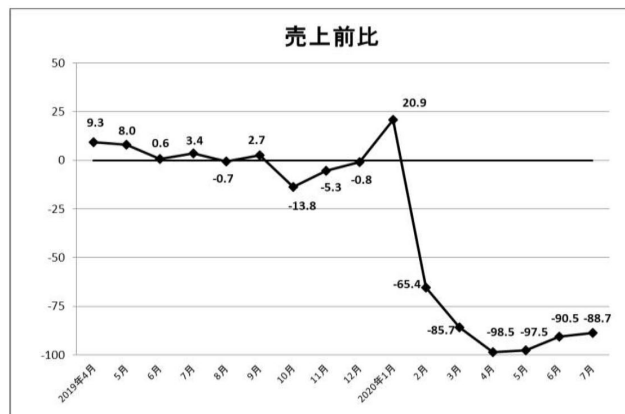
【市況（実績・データ）】 月次

7月 全国百貨店売上高・来店動向

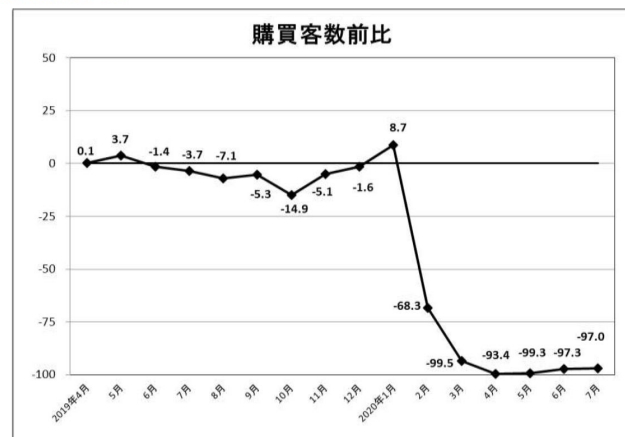
— 8/21・日本百貨店協会発表 —

URL：https://www.depart.or.jp/press_release_other/cat/

免税売上前年比（％）



購買客数前年比（％）



	実額【実数(※)】	前年同月比
① 免税総売上高	約31億7千万円	－88.7%
② 一般物品売上高	約17億8千万円	－89.1%
③ 消耗品売上高（化粧品、食料品等）	約13億9千万円	－88.2%
④ 購買客数	約1万3千人(※)	－97.0%
⑤ 一人あたりの購買単価	約237,000円	271.7%

7月はいまだ海外渡航者の入国制限が継続していることから、免税売上高は約31.7億円（前年比88.7%減）、購買客数は約1.3万人（同97.0%減）と、6月よりは回復したものの、ともに6か月連続でマイナスとなった。購買単価は、約237,000円（同271.7%増）となった。

6月よりは回復したものの、売上高・購買客数ともに6か月連続でマイナス

- ①人気のあった商品は、1位：化粧品、2位：ハイエンドブランド、3位：婦人服飾雑貨
- ② 免税手続きの国別は、1位：中国本土、2位：台湾、3位：韓国。

【市況】 報道発表

観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業

— 8/4・観光庁公表—

URL https://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000116.html

観光振興事業費補助金

観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業

観光庁(参事官(外客受入担当)):2,535百万円の内数



○ 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所の機能強化等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

A まちなかの周辺機能の強化 (まるごとインバウンド対応)

① 多言語案内標識の充実・改善

② エリア無料Wi-Fiの整備

③ 飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備

④ トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上

⑤ 観光スポットの段差の解消

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ

外国人観光案内所 Wi-Fi 公共トイレ 主要観光施設 散策エリア 多言語案内標識の整備等

B 観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所の機能強化

⑦ 外国人観光案内所 ⑧ 観光拠点・情報交流施設

○ 情報発信機能の強化

○ 訪日外国人旅行者への対応力の強化

○ 外国人観光案内所等の情報提供機能の強化

○ 非常時の対応能力の強化

事業主体

■ 整備計画主体

- 市区町村
- 都道府県
- 観光地域づくり法人(DMO)

■ 補助対象事業者

- 地方公共団体(港務局含む。)
- 民間事業者
- 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- 協議会等

地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント、会展の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

募集期間

整備計画及び個別事業要望書の募集期間
令和2年8月4日(火)～10月20日(火) 17時必着

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い又はその見込みがある市区町村(「指定市区町村」という。)に係る観光地において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアにおける「まちあるき」の満足度の向上を図るため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組等を一体的に進める事業に要する経費の一部を補助するものです。

観光庁が「観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業を“追加募集”

- ① 助成対象期間を令和2年10月20日まで延長。
- ② 整備計画主体は、市区町村、観光地域づくり法人(DMO)。補助対象事業者は地方公共団体、民間事業者及び協議会等。

【市況】 報道発表

地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

— 8/4・観光庁公表 —

URL https://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000121.html

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業



事業名	①令和元年予備費 地方での消費拡大に向けたインバウンド 対応支援事業	②令和2年 地方での消費拡大に向けたインバウンド 対応支援事業	③感染症対策事業
応募受付期間	令和2年8月4日(火)～10月30日(金) 17時必着 ※原則、応募いただいた月の翌月末をメドに審査結果 の可否をお伝えします。 ※予算が無くなり次第、募集を終了させていただきます。	令和2年7月10日(金)～10月30日(金) 17時必着 ※原則、応募いただいた月の翌月末をメドに審査結果の可否をお伝えします。 ※予算が無くなり次第、募集を終了させていただきます。	
補助対象 事業者	地方公共団体、民間事業者、航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者、 空港・港湾管理に関連する協議会等		地方公共団体、DMO、商工会議所、商工会 観光協会、その他地域における観光まちづくり に取り組む法人・団体、空港・港湾管理に関連 する協議会等
補助対象 事業	公衆トイレの洋式便器の整備及び機能向上	(1)外国人観光案内所 (2)非常用電源装置及び情報端末への電源 供給機器の整備 (3)観光拠点情報・交流施設 (4)観光スポットの段差の解消	感染症対策機器等の整備
補助率	補助対象経費の3分の1以内	(1),(3)～(4)は補助対象経費の3分の1以内 (2)は補助対象経費の2分の1以内	補助対象経費の2分の1以内
地域要件	平成31年度指定市区町村以外	令和2年指定市区町村を除き、着地型整備に 積極的に取り組む地域	-

左図に掲げる事業を対象として補助金の交付を行うことにより、訪日外国人旅行者の受入環境整備を行うための緊急対策を促進することを目的としています。

訪日外国人旅行者の受入れに関し一定の体制を整えている地域又は訪日外国人旅行者の誘致等、観光振興に意欲を有する地域において、安心して快適に、滞在、ショッピング、交流・体験を楽しめる環境整備に取り組むことにより、地方での消費拡大を図る事業に対し助成します。

観光庁が地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業を“追加募集”

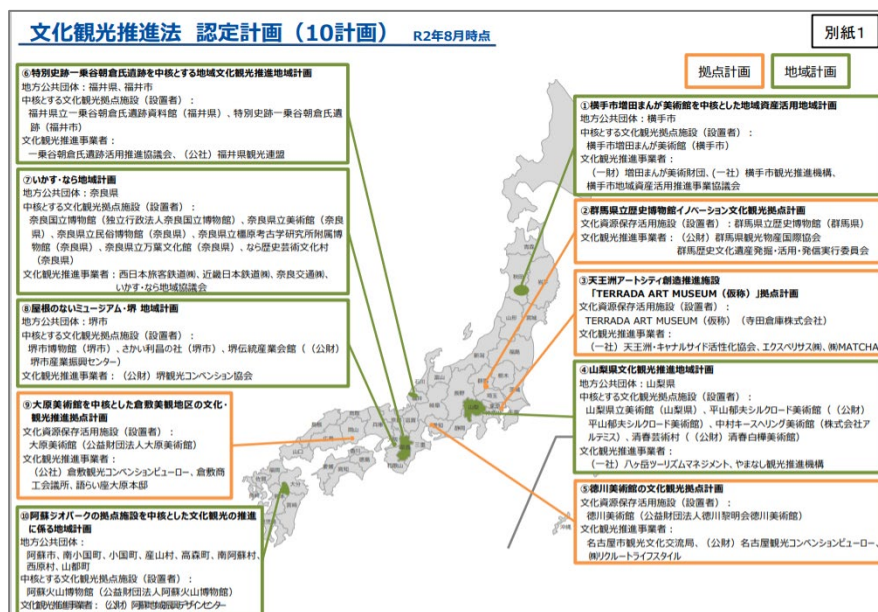
- ショッピング、交流・体験を楽しめる環境整備に取り組むことにより、地方での消費拡大を図る事業を支援。また、感染症対策事業についても支援。

【市況】 報道発表

文化観光推進法に基づく拠点計画及び地域計画の認定

— 8/12 ・ 観光庁 —

URL https://www.mlit.go.jp/kankocho/news05_000295.html



本年5月1日に施行した「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づき、拠点計画及び地域計画について、大臣認定を行った。

文化・観光の振興、地域の活性化の好循環を全国各地で創出するためには、文化についての理解を深める機会の拡大及びこれによる国内外からの観光旅客の来訪促進が重要。

については、文化観光拠点施設を中核とし認定された10件については、今後、国・地方公共団体地域における文化観光を推進するため、主務大臣（文部科学大臣及び国土交通大臣）による認定を行った。

今後、国・地方公共団体・国立博物館等による助言や国際観光振興機構（JNTO）による海外宣伝、文化観光拠点施設での公開への協力等、文化観光を推進するための援助等を行う。

文科相、国交相が文化観光の推進10拠点を認定

- ① 文化・観光の振興、地域活性化の好循環を全国各地で創出することを目的。
- ② 今後、国・地方公共団体等が海外宣伝などの文化観光推進援助等を行う。

【市況】 報道発表

6月 主要旅行業者の旅行取扱状況速報

— 8/14・観光庁発表 —

URL <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001358701.pdf>

総取扱額

区 分	取扱額（千円）	前年同月取扱額（千円）	前年同月比（％）
海外旅行	1,901,521	164,344,850	1.2
外国人旅行（※）	191,656	18,825,114	1.0
国内旅行	26,693,611	220,675,473	12.1
合 計	28,786,788	403,845,437	7.1

※日本の旅行会社によるインバウンド向けの旅行取扱いを指します。

旅行商品ブランド（募集型企画旅行）の取扱状況

区 分	取 扱 額			取 扱 人 数		
	取扱額 （千円）	前年同月 取扱額 （千円）	前年 同月比 （％）	取扱人数 （人）	前年同月 取扱人数 （人）	前年 同月比 （％）
海外旅行	0	31,969,091	0.0	0	123,190	0.0
外国人旅行	0	438,760	0.0	0	38,645	0.0
国内旅行	4,296,258	66,000,424	6.5	151,056	2,272,063	6.6
合 計	4,296,258	98,408,275	4.4	151,056	2,433,898	6.2

新型コロナウイルスの感染拡大による旅行の延期や中止の影響等により、総取扱額は海外旅行、外国人旅行、国内旅行各部門で前年同月と比べ大幅に減少した。なお、国内旅行については、5月25日の緊急事態宣言解除や6月19日の都道府県をまたぐ移動の全国的な緩和により、前月より一定程度の回復の傾向が見られる。

【海外旅行】

総取扱額は対前年同月比1.2%となった。

【外国人旅行】

総取扱額は対前年同月比1.0%となった。

【国内旅行】

総取扱額は対前年同月比12.1%となった。

※旅行会社からの聞き取り

6月次の主要旅行業者による旅行取扱状況を報告

- ① 3部門による総取扱額は大幅なマイナスが続く。
- ② 国内旅行については、移動の全国的な緩和があったため、前月より一定程度の回復の傾向が見られる。

【市況】トピックス

国交省、海洋周辺地の訪日客増へ15事業の実施を決定

— 7/21・国土交通省 —

URL https://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000199.html

2020年度 海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業 実施事業一覧

	事業主体	事業計画名	実施地域
1	福島県	小名浜港における訪日外国人受入環境整備事業	小名浜港
2	(株)小名浜ディクルーズ	小名浜港の海上遊覧船運航に伴う環境整備事業	小名浜港
3	横浜市	横浜港内における訪日観光客等に対する観光コンテンツ向上事業	横浜港
4	新潟県	万代島旅客ターミナル港湾資料室における多言語対応等整備事業	新潟港
5	(一社)佐渡観光交流機	小木港周辺におけるシェアサイクルを活用した観光コンテンツ造成事業	小木港
6	富山県	伏木富山港における大型クルーズ船受入環境整備事業	伏木富山港
7	一般社団法人 ななお・なかのとDMO	“海のリゾート和倉温泉”ウォーターフロント(海の玄関)活用インバウンド誘客事業	和倉港
8	大阪港クルーズ振興コンソーシアム	大阪港クルーズ受入における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業	大阪港
9	神戸市	神戸港中突堤地区魅力向上事業	神戸港
10	三原市	小佐木島航路待合所トイレ洋式化改修事業	小佐木島
11	瀬戸内シーライン(株)	瀬戸内しまびライン観光開発事業	瀬戸内海 (広島県周辺)
12	(株)ごしま	フェリー客室内へのデジタルサイネージの設置	興居島
13	QUINIELA(株)	興居島のゲストハウスにおける訪日外国人観光客受入れ環境整備事業	興居島
14	福岡市	博多港観光振興事業	博多港
15	佐世保市	佐世保港受入環境整備事業	佐世保港

国土交通省では、海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入環境整備を行う事業者に対して支援を行う「海洋地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業」として、15事業について実施を決定した。

クルーズ船等による訪日観光は、限られた観光ルートが多く、地域への経済効果が限定的であるとともに、上質な寄港地観光を求める訪日客の満足度低下に繋がっていることから、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備を実施するに要する経費に対して補助を行う。

これにより、訪日客の満足度向上・消費拡大の促進が期待される。

国交省、クルーズ観光の満足度向上のために15事業の補助実施を決定

- ① 「海洋地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業」として決定。
- ② 観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備による満足度向上が目標。

【市況】トピックス

日本とシンガポールのビジネス相互渡航再開、両外相が合意

— 8/19・JETRO —

URL <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/08/2523dcdfebdafa2da.html>



茂木敏充外相は8月13日、シンガポールを訪問し、ビビアン・バラクリシュナン外相と会談、ビジネス上必須な相互出張を認める「ビジネストラックと、駐在員などを念頭に置いた「レジデンストラック」について、それぞれ9月開始を目指すことで合意した。

レジデンストラックは、経営幹部および専門人材（「ワークパス」保持者）など駐在員などを念頭に置いたもので、それぞれの国に入国した際に14日間の自宅などの待機措置を含む必要な公衆衛生上の措置を取り、両国間の往来を可能とするものだ。両国は9月までの立ち上げを目指す。

新型コロナの感染拡大後に他国・地域とこうした往来の再開で合意したのは初めて。政府はシンガポールを含め中国、韓国など16カ国・地域と交渉を進めてきた。

両国はビジネス渡航の9月開始を目指し、合意

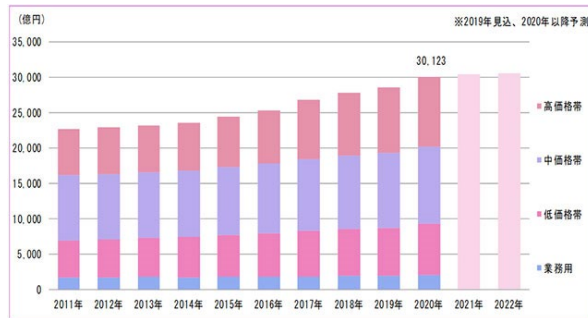
- ① 渡航滞在者は、入国してから14日間は定められた日程に従い行動する。
- ② 他地域との往来再開に向けた合意は初めて。

【市況】 ニュース

ネット通販へのシフトが鮮明に【コロナ禍の化粧品市場】

— 7/20 ・ 富士経済 —

URL <https://moneyzine.jp/article/detail/217302>



化粧品が外国人旅行者の誘客のために消費税免税となって以降順調だったが...

化粧品市場は、新型コロナ感染拡大の影響で百貨店などは苦戦している一方で、メーカー公式通販をはじめ、オンライン販売はリピーターを獲得するなど堅調なようだ。

2014年に化粧品が外国人旅行者の誘客のために消費税免税対象となって以降、化粧品の国内市場（小売ベース）は、百貨店やドラッグストア、ディスカウントストア、家電量販店、空港型免税店などの販売チャネルが好調で、2019年は全体の79.9%を店舗販売が占めた。

百貨店は2019年が前年比2.0%増の5,655億円で、2020年は同22.2%減の4,400億円に大きく落ち込む見込み。

昨年まではインバウンドに加え、SNS映えするアイテムへの関心が高まったことで、若年層を取り込んで市場は拡大してきた。

しかし今年は新型コロナの影響でカウンターでのタッチアップを自粛するブランドが多く、都市部を中心に臨時休業する店舗があり、市場は大幅に縮小すると予想されている。

化粧品売り場で顧客に触れられない百貨店、市場は大幅に縮小か

- ① 消費税免税対象以降、化粧品の国内市場は2019年まで右肩上がりであった。
- ② 20年はコロナの影響で前年比22.2%減の4,400億円に大きく落ち込む見込み。

【市況】 ニュース

日本好きな香港人が喜ぶ場所「DON DON DONKI」

— 7/28・レコードチャイナ —

URL <https://www.recordchina.co.jp/b823751-s15-c30-d0119.html>



日本好きの香港人が集まる人気スポット
DON DON DONKI 3号店は人でいっぱい

7月7日、香港島の銅鑼灣（コーズウェイベイ）にDON DON DONKI（ドンドンドンキ）3号店がオープンした。

DON DON DONKIは日本のディスカウント・ストア「ドン・キホーテ」の東南アジアでの展開名だ。

海外旅行に出かけられなくなった今、日本を愛する香港人にとってこのDON DON DONKIはかけがえのない場所となっているようだ。どの店舗をいつ訪れても多くの客で賑わいをみせ、客足が途切れることはない。

今までも香港の至るところで日本の品物を買うことはできたが、この店のアイテムの量の多さを見ると圧倒される。

1度や2度の来店では全て見る事ができない程の品物が並び、歩き回りながらその都度面白いものを見つける楽しみがある。

この店が、海外に出られない香港人や在住日本人の間で、暫くの間は癒しと楽しみの空間となってくれそうだ。

日本を愛する香港人にとって「DON DON DONKI」はかけがえのない場所

- ① 7月7日、香港島のコーズウェイベイにDON DON DONKI 3号店がオープンした。
- ② 今回の3店舗目は若者が集まる人気エリア・銅鑼灣が選ばれている。

【市況】 ニュース

OCVB 2020年の沖縄の観光客数・消費額見通しについて

— 7/30・日本経済新聞 —

URL <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62091210Q0A730C2LX0000/>



沖縄観光コンベンションビューロー
下地芳郎会長の記者会見

沖縄観光コンベンションビューロー（那覇市、OCVB）は30日、新型コロナウイルスの影響で2020年に沖縄を訪れる観光客が400万人を下回るとの見通しを発表した。

県内のホテルの予約状況や航空会社、旅行会社への聞き取りから、29日時点で7～12月の国内客を予測、外国人客はゼロとした。

国内客については7月は前年同月の40%、8月は同45%、9月は同55%、10月は同50%、11月と12月は同60%になると予測。6月までの実績を踏まえ、20年の観光客数を391万人と推計した。年間の観光消費額は19年比で4710億円減少するとの試算も示した。

コロナの感染再拡大や国の需要喚起策「Go Toトラベル」事業での東京除外などで、8月の予約は伸び悩んでいるという。今後状況が悪化した場合は、365万人にとどまるとの予測も併せて出した。

同日記者会見したOCVBの下地芳郎会長は「（20年の沖縄の観光業界は）極めて厳しい状況が見込まれる。経営支援の強化と同時に、新しい観光のあり方の模索も必要になる」と述べた。

OCVBが20年の観光消費額▲4,710億円と見通し、外国人観光客はゼロで

- ① ホテル予約や航空会社、旅行会社への聞き取りから客数を予測し消費額を試算。
- ② 20年の客数を391万人と推計（前年比▲50%超）、観光消費額▲4,710億円。

【市況】 ニュース

文化庁、外国人へ日本遺産の魅力を発信

ー 8/12・トラベルニュースー

URL <https://www.travelnews.co.jp/news/kankou/2020081209015615084.html>



鳥取県三朝町の日本遺産の中心
スポット、三徳山投入堂



bunkachannel
チャンネル登録者数 4290人

「Japanese Heritage Site Online Guided Tour」

https://www.youtube.com/watch?v=wZzS_7TRuWg

文化庁はこのほど、日本文化の魅力を海外へ発信する取り組みの一環として、日本遺産についてのオンラインガイドツアーを実施、動画を公開した。

参加した外国人からは様々な意見が挙がり、オンラインガイドツアーの課題と展望が浮かび上がった。

ツアーは米国やシンガポール在住の20～30代7人が参加し、ビデオ会議ツールZoomを使って行った。

ツアーでは、通訳案内士が日本遺産の魅力、鳥取県の日本遺産「六根清浄と六感治癒の地～日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉～」についての動画を英語で解説。

参加者からは訪日意欲の高まりと、知人らに勧めたいといった好意的な意見が集まった一方、映像や音声などオンライン環境の質向上や、双方向コミュニケーションによるライブ感の醸成、宿泊施設や温泉、食の紹介など地域の観光情報を求める声など今後の課題とすべき意見も挙がった。

文化庁が日本遺産のオンラインガイドツアーを実施、動画を公開

- ① Zoomを使い、通訳案内士が日本遺産（今回は鳥取県）の魅力を英語で解説。
- ② 参加者の反応からオンラインガイドツアーの課題と展望が浮き彫りに。

【市況】 ニュース

近鉄百貨店の中国ネット販売、脱・高額で手応え

— 8/18・日本経済新聞 —

URL <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO62641130U0A810C2LKA000/>



近鉄百貨店が中国向け越境EC（電子商取引）の販売を伸ばしている。

百貨店が得意な高額商品からドラッグストアで扱うような低価格の化粧品や日用品に品ぞろえを転換し、2020年の売上高は50億円と規模はまだ小さいが、19年の7倍に増える見通しだ。

近鉄百貨店が6月に出店した中国の大手越境ECサイト「天猫国際（Tモール・グローバル）」で、サイトにはドラッグストアにあるような基礎化粧品が多く並び、主力商品の価格帯は60～270元（約900～4100円）程度だ。

「京東集団（JDドットコム）」など大手サイトにも出店しており、20年6月には中国の消費者を相手に9千万円強を売り上げ、「コロナの影響を除いても十分に伸びている」（近鉄百貨店）という。

近鉄百貨店ではインバウンド逆風のなか、新たな収益の柱に育ちつつある。

近鉄百貨店が中国向け越境ECで20年売上高50億円の見通し

- ① 低価格の化粧品や日用品に品ぞろえを転換し、20年は19年の7倍の見通し。
- ② 近鉄百貨店ではインバウンド逆風のなか、新たな収益の柱に育ちつつある。